

激化する人材獲得競争 今こそ時代に合った 人材教育体制の再構築を

人材確保と人材育成は ワンセットで考えられるべき

少子高齢化、若者の車離れといった社会問題を背景に、人材不足、そして技術者の高齢化が進む車体整備業界。钣金塗装工場からは求人票を出しても良い人材にめぐり会えないどころか、そもそも応募が集まらないといった悲痛な叫びまでも聞こえてくる。

出生数が年間80万人を割り込み、少子化が止まらない中、あらゆる業界において激しい人材獲得競争が巻き起こっている。自動車整備業においても、日整連や日車協連など自動車関連団体が国交省の協力の下、「自動車整備人材確保・育成推進協議会」を立ち上げ、職業体験や高校訪問、整備士の魅力を伝えるポスターや動画の作成、イベントの企画などに取り組む。

しかしながら、業界に整備士を送り出す自動車整備大学・短大・専門学校の入学者数は定員割れの状態が長く続く。とりわけ車体整備科の運営は厳しく、苦渋の決断を迫られ募集停止に踏み切った学校も少なくない。

また、自動車整備学校の卒業生は、ディーラーを筆頭に大手中古車販売店や大手カー用品店などに就職するのがほとんどだ。近年では、卒業後の入社を条件に奨学金として授業料を負担す

るディーラーも現れ、この傾向はより強まるだろう。つまり自動車整備、車体整備の知識、技術を習得する学生数の減少に加え、そのほとんどの人材が大手資本に流れていることが、専門工場の人材確保をより難しくしている。

このような状況から钣金塗装工場は、未経験者の採用に舵を切らざるを得ないと言える。中には、ある程度の素養を持ち合わせた工業高校出身者もいるだろうが、整備専門学校卒との知識と経験の差は大きい。近年、人材確保の手段として定着した外国人労働者と同様に、車体整備に関する技術、知識のイロハを一から教え、貴重な人材を育て上げなければ自社の優れた技術を次の世代に継承することはできない。

だからこそ、人材確保と人材育成は同時に考えなければならない。

人材教育の体制は 整っているか

車体整備業界における技術指導の実態調査を目的に、钣金塗装業に従事し、非熟練者を現在指導している、または過去に指導した経験がある技術者を対象にしたアンケート結果がある。その中で「社内に教育マニュアルがあるか」とたずねたところ、75%以上が社内でも若手技術者を指導するためのマニュアルを持っていなかった（グラ

フ1）。その理由として、教え方を統一できない、必要性を感じないといった回答が目立った。

従来より钣金塗装工場では、年長の技術者が実際の仕事を通じて指導し、技術や知識を習得させるOJTが採り入れられてきた。しかし、アンケート結果からは、そこに社内の明確な基準はなく、教える技術者によって指導内容にはばらつきがあることが読み取れる。これでは指導を受ける若手技術者はゴールの設定が曖昧なため、次のステップや将来のビジョンを描きづらい。

また同じ調査で「社外研修を行っているか」とたずねた結果がグラフ2。「行ったことがない」が最も多い39.3%で、機会がない、時間が取れないなどの理由が挙げられている。これら2つのアンケート結果から、多くの工場で十分な人材教育体制が整えられていないと推測される。

自社の工程手順と 修理品質の基準を明文化する

教育体制を整えるには、まず自社の工程手順と修理品質の基準作りが欠かせない。高い技術力を活かした仕事だからこそ、経営理念や営業方針などよりも重要度は高いと言え、この基準がなければ教育マニュアルを作ることはできない。

アナログからデジタルへ 業界全体で進めるべき教育改革

他業界で進む デジタル教材の活用

これから車体整備業界の人材教育体制を整えていくに当たり、積極的なデジタル教材の活用が求められる。特に、生まれた時からパソコンやスマートフォンが身近にあったデジタルネイティブの10～20歳代に対する教育には、欠かせないアイテムとなるに違いない。

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにZoomなどのオンライン会議システムが普及し、ウェビナーと呼ばれるリモート研修の開催が広まりを見せた。また神奈川県自動車車体整備協同組合では、横浜市と平塚市の2会場をオンラインでつなぎ、車体整備士資格の学科講習をした事例もある。

これまで実地研修がスタンダードだった業界からすると大きな進歩だろう。しかし、リモート研修で使用する多くの教材は、従来と変わらないパワーポイントの資料がほとんどで、聴講する場所が研修会場から工場または自宅に変わっただけである。このことから本当の意味でのデジタル化は道半ばだと言える。

だが他業界に目を移すと、積極的なデジタル教材の活用が進んでいる。建設業界では、業界団体、企業、大学、教育訓練施設などの監修・協力の下、職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会が制作した映像で技能を学ぶ「研修プログラム建設技能トレーニングプロ

グラム（建トレ）」を展開する。

初級編22本、中級編11本、職長編7本、指導者編1本、共通編1本の計42本の電子ブックを制作し、学べる職種も左官工や電気工、機械土木、造園など多岐にわたる。この電子ブックには、モーションキャプチャーなどのICT（情報通信技術）を活用した熟練技能者若手技能者の技能の見える化とともに、見やすい3Dグラフィックが多用されている。建設技能の理解を促進するデジタル教材として無償で提供され、パソコンやスマートフォンなどで時間と場所を選ばず学習することができる。

このほか、医療従事者や看護学生向けに専門誌や教科書を発行するメディカ出版が提供するデジタル看護教科書「デジタルナーシング・グラフィカ」がある。これまでに同社が発行した看護基礎教育テキスト52巻と動画教材446点、国試対策問題集約3,400題を集約したデジタル教科書で、本文検索と辞書機能により瞬時に知りたいことが調べられるほか、学習メモを書き残せるなどデジタルならではの新しい学び方を提供する。

どちらも業界の次世代を担う若者の学習意欲を高めることを意識して制作されている。特に、同じ技術系職種で人材不足の課題を抱える建設業界が、いち早くデジタル教材を採り入れているのは、境遇の似た車体整備業界としても参考にすべきだろう。

初心者の技術習得に適する VR/ARシミュレーター

動画で学ぶという意味では、YouTubeも今や立派な一つの教材だと言える。钣金修正や塗装作業、車両のカスタマイズなど多種多様な技術動画が公開され、若手からベテランまで多くの技術者が視聴している。一部でチャンネル登録者数が10万人を超えるような有名配信者も現れる。

しかし、すべての情報を鵜呑みにしてはいけぬ。中には、カーメーカーでは禁止されている修理方法、労働安全衛生を遵守できていない作業が配信されている可能性がある。技術者目線の魅力的なコンテンツであることに間違いはないが、閲覧者には情報の真偽を見極める目を養う必要がある。

また教材となるのはテキストと動画だけではない。VR（仮想現実）とAR（拡張現実）の技術を活用したシミュレーターの進歩が目覚ましく、従来ドライブシミュレーターやフライトシミュレーターなど運転操作のトレーニングに用いられてきたが、技術系職種の技能習得に特化したシミュレーターが登場。この業界には、塗装シミュレーターと溶接シミュレーターが提案されている。

これまで車体整備技術の習得は、見て覚えるの世界だった。先輩の仕事ぶりを目に焼き付け、業務終了後や休日を利用し、廃材を用いて何度も反復練習をこなして技術の研鑽を図ってきた